

2023.10 中国テスク日記

●主なニュース

31日：2023年10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.5で、前月より0.7ポイント低く、2カ月ぶりに50を下回った。

27日：李克強前首相が上海で死去した。68歳。死因は心臓発作。

27日：バイデン米大統領が、訪米した王毅共産党政治局員兼外相とホワイトハウスで面会し、「責任を持って両国間の競争を管理する」と述べた。

24日：全国人民代表大会常務委員会が李尚福国務委員兼国防相の解任を決めた。

24日：三菱自動車が中国の自動車生産から撤退すると発表。

24日：政府は閣議で、駐中国大使に金杉憲治・駐インドネシア大使を起用する人事を決めた。

22日：フィリピン政府が南シナ海で同国の船が中国船に衝突されたと発表。

19日：3月にスパイ容疑で拘束されたアステラス製薬現地法人の日本人幹部が、正式に逮捕されたことが判明。

19日：中国政府系企業が、ネット大手の騰訊控股（テンセント）の関連会社である深圳市雅閲科技に1%出資したことが判明。

19日：上海総合指数が年初来安値を更新し、3000割れまであと一步に。

19日：2023年9月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の77%にあたる54都市だった。

18日：習近平国家主席が広域経済圏構想「一帯一路」の首脳会議で基調演説し、質の高い投資を推進する方針を示した。

18日：習近平国家主席が、ロシアのプーチン大統領と北京で延べ3時間会談した。

18日：中国国家统计局によると、7～9月の実質国内総生産（GDP）は前年同期比4.9%増にとどまった。

13日：貿易統計によると、7～9月の貿易黒字（ドル建て）は前年同期比13%減の2262億ドル（約34兆円）。減少率は3年半ぶりの大きさに。

10日：不動産最大手の碧桂園控股が「海外債務の支払い義務を期限内に履行できない可能性がある」と発表。

6日：中国文化観光省が、国慶節などの8連休での国内観光収入は7534億元（約15兆円）だったと発表。コロナ前の2019年比では1.5%増で、旅行者数の伸びを下回る。

3日：習近平国家主席が、インド洋の島国モルディブの大統領選に勝利した親中国路線のムイズ氏に祝電を送る。

3日：中国恒大集団の株式売買が香港取引所で再開された。終値は0.41香港ドル（7.8円）と停止前の9月27日終値から28%上げた。

●10月31日：IT分野で二つの朗報が出てきたものの・・・

中国にとってIT分野で二つの朗報が出てきた。米国からの先端半導体の供給停止で、窮地に追い込まれてきたファーウェイだったが、自力で開発した携帯電話のMate 60シリーズが売れ行き好調となり、市場占有率を一举に挽回してきた。まだ欧米の最先端技術には追いついていないが、かなり接近しつつあり、それほど遠くないうちに追いつく可能性が出て来ている。一方、鳴り物入りで登場したiPhone 15は、期待したほどには売れていないようだ。

自動車販売の分野でも、IT技術を駆使した国産の電気自動車の売れ行きが好調で、エンジン車にこだわりをみせていた日本勢は大幅な販売台数の減少に見舞われている。三菱自動車工業が中国市場からの撤退を決めたことが、その象徴であろう。

もっとも二つの産業に見られる国産志向の強まりには限界もある。国が企業経営に介入しすぎれば、せっかく伸びてきた民営企業の成長を損ねてしまう。米中対立のあおりで、海外からの先端技術の導入も難しくなっており、開発のスピードは抑えられている。

不動産バブルの後始末も出来ていない。中国恒大集団に続いて不動産最大手碧桂園控股も経営危機に陥り、不動産バブル崩壊の底はまだ見えていない。他の不動産企業も経営の悪化しているところが多い上に、次の段階として不動産業界に多額の資金を投入してきた銀行に火の手が移る懸念が出ている。さらに地方政府の財政悪化もはなはだしく、事実上の倒産状態となっている省が出ており、この波が広がる危険性もある。どこまで膿を出し切ることが出来るだろうか。

不動産だけでなく、その他の消費動向も低迷状態が続いている。7～9月の実質国内総生産（GDP）は前年同期比4.9%増にとどまった。IT分野に多少の光明が見えてきたとしても、成長率を大きく押し上げるのは難しかろう。

<百度>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1780073599531624001&wfr=spider&for=pc>

●10月30日：国家公務員試験、応募者が初の300万人超え

国家公務員試験の応募者は昨年に250万人を超えたが、今年はさらに増えて303万3000人となった。大学卒業生の民間への就職が困難を極める中で、公務員試験への人気が高まっているといえよう。

<財新報>

<https://www.caixin.com/2023-10-30/102121749.html>

●10月29日：不動産王の王健林、5年前に「市場はすでに飽和段階に」と語っていた大叔很硬核というブログが、かつて不動産王だった王健林がすでに5年前に「不動産市場は飽和段階に達していた」と述べていたことを紹介している。

かつてのブームでは、不動産が無限に付加価値のある黄金であるかのように多くの人が住宅購入を急いでいた。しかし、王健林は「世界を見ても不動産が50年以上も繁栄が続いているところはない。普通は20年余りで飽和段階に達する」と語っていた。国内の不動産価格はすでに下り坂になり始め、調整の傾向が現れるのは避けられず、今後“黄金価格”を出現させることはほとんど不可能というわけだ。

<大叔很硬核>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1781104746510268628>

●10月28日：李克強前首相の追悼、反政府運動への転化を警戒

李克強前首相の突然の死は、中国国内でも大きな反響を引き起こしている。出身地の安徽省合肥市にある“安徽省文史研究館大院”や李克強氏の旧居には、多くの人達が追悼に赴き、花束などが積み上がっている。

ただ、当局は勝手な追悼活動は許可していない。メディアも死去についての公式な報道はしているが、その他のニュースはほとんど見当たらない。1989年4月に胡耀邦氏が死去した際には、大規模な反政府運動に発展しただけに、追悼の動きが反政府的な活動になることを警戒しているようだ。

<中時報>

<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20231028002865-260409?chdtv>

●10月27日：米中航空便が週35便に増える

11月9日より米中間の航空便は現在の毎週24便から35便へと大幅に増えることが発表された。航空便対等の原則により、両国の航空会社は共に35便ずつとなる。

<界面新聞>

<https://www.jiemian.com/article/10301539.html>

●10月25日：1兆元の国債追加発行、どこまで効果あるか？

中国政府が、大幅な赤字に悩む地方政府の救済に乗り出した。全国人民代表大会（全人代）常務委員会が、1兆元の国債の追加発行を承認した。年度途中で予算が修正されるのは、中国では異例なことである。

今回増発した1兆元国債はすべて移転支払い方式で地方に使用するように手配される。すべて中央財政赤字とされ、返済利息は中央が負担し、地方返済負担を増加させないという。

もっとも地方政府の土地使用権売却収入だけをみても、今年1～9月で3兆875億元、前年同期比19.8%の大幅減となっている。ピーク時には年間で9兆元近くもの収入があっただけに、それと比べれば半減以下である。1兆元の資金投入で、地方政府の財政難がどこまで解消できるかは大いに疑問と言えよう。

<北京商報網>

<https://www.bbtnews.com.cn/2023/1025/493119.shtml>

●10月24日：青島ビールが迷惑動画拡散の被害か？

日本では回転寿司チェーンで迷惑行為を働く動画がネット上で出回ったりする事件が発生しているが、中国でも国民的ビールブランドとも言える青島ビールが、似たような被害を受けている。青島ビールの工場らしきところで、労働者が原料倉庫に入って小便をしているという動画がネット上で広がったのだ。工場側はなお当局が調査中として、事実認定を控えている。

<澎湃新聞>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_25030749

●10月24日：富裕ランキング、総資産額は昨年より4%減に

「2023年衡昌焼坊・胡潤富裕ランキング」が発表された。それによると、トップ3は農夫山泉の鐘睒睒、騰訊の馬化騰、拼多多の黄峥だった。馬化騰の資産は前年比30%増の2800億元で、3年ぶりに2位に戻った。黄峥は2,700億人民元で、前年比1,000億人民元(59%)の大幅増だった。

ただ、ランキングに名を連ねた資産50億元以上の起業家は1,241人で、昨年よりも5%減った。また総資産額も4%減った。

<毎日経済新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1780621234806444403&wfr=spider&for=pc>

●10月23日：国務院が16の省市自治区を監督調査へ

国務院が全国から16の省・市・自治区を選んで、「高品質発展総合監督調査」を実施すると発表した。対象となったのは、北京、天津、河北、内モンゴル、吉林、黒竜江、上海、安徽、江西、湖南、広西、海南、重慶、雲南、甘肅、寧夏。

調査の重点のトップには、「民営経済の発展を阻害していないか」を挙げている。吉林、黒竜江と言った東北勢が入っているのも、そのためと言えようか。

<界面新聞>

<https://cj.sina.com.cn/articles/view/5182171545/134e1a99902001n7ck>

●10月22日：一帯一路、今後は“小さくて美しい”民生プロジェクトに

周眼観世界というブログが一帯一路を取り上げ、「一帯一路への投資建設にはいくつかの変化が生じるだろう」と論じている。その変化とは、市場化、商業化の方式で、“小さくて美しい”民生プロジェクトを展開していくというもの。今後は海外のインフラ建設プロジェクトに大金をまくことなく、それによって西側から債務の罍を製造していると非難されることも避けられるとしている。

また、次の段階の発展はデジタルシルクロードの建設であり、これが中国の発展方向と一致するとも強調している。

<周眼観世界>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1780457889451404541&wfr=spider&for=pc>

●10月18日：金燦榮教授、ロシアを支持できないと公の場で

人民大学の金燦榮教授が、ロシア・ウクライナ戦争にはロシアにも責任があり、中国はロシアを支持できないと述べた。これは最近、カザフスタンで開催された国際会議での公開発言であり、それを彼自身がネットにアップロードした。

その理由として同教授は、ロシアが旧ソ連の地盤を回復するとの目標達成のために、ロシア、ベラルーシ、ウクライナを再び国にしなければならないと考えていることを挙げている。

この動機は間違っており、中国の中立的な立場と一致しない、としている。

<百度>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1780073599531624001&wfr=spider&for=pc>

●10月17日：iPhone 15、最初の17日間でiPhone 14比4.5%減

市場調査によると、中国におけるiPhone 15の販売は、発売から17日間でiPhone 14と比較して4.5%減少した。とりわけ、ファーウェイがMate 60 Proを発売した後、iPhone 15の売上高はさらに2桁減少したという。

<太平洋科技>

<https://www.163.com/dy/article/IH96P5PI05118VMB.html>

●10月16日：Mate 60シリーズ売れ行き好調、ファーウェイ国産トップに返り咲く

Mate 60シリーズが売れ行き好調なため、ファーウェイは中国市場における国産携帯電話の販売でトップの座に返り咲いたという。同社の注文は満杯で、生産能力の稼働率も非常に高い。同時に、ファーウェイは市場の需要に応えるため、2023年の携帯電話出荷目標を4,000万台に調整したという。

来年はスマートフォン出荷台数を6000万台から7000万台に増やすという目標を立てており、部品在庫の積み上げを開始しているという。

<騰訊網>

<https://new.qq.com/rain/a/20231016A0AMVT00>

●10月16日：谷村新司の死去に追悼の声広がる

谷村新司の死去は、中国のネットでも大きく取り上げられている。代表作には「昴」を初め多くの曲があり、中国でも中国のファンにも愛されてきた、と追悼の声が広がっている。また彼の曲は、テレサ・テン、ジャッキー・チャン、など多くの歌手によってカバーされてき

たとも伝えている。

<新京報>

<https://news.sina.com.cn/o/2023-10-16/doc-imzrhvsf7463625.shtml>

●10月15日：第134回広州交易会、初日は5万人以上が参加

第134回広州交易会が広州で開幕した。午後5時の時点で、世界200以上の国と地域から5万人以上の海外バイヤーが会議に参加しており、前回より大幅に増加したという。

12日までの事前登録数をみても、10万人以上になっていた。このうち欧米からのバイヤーも前回に比べ8.6%増だという。

<財新網>

<https://economy.caixin.com/2023-10-16/102117101.html>

●10月10日：中国の対アフリカ投資はコロナ後に37%減少

サウスチャイナモーニングポスト紙は、意見欄に「一帯一路:中国の戦略的転換は発展途上国にとって悪い前兆」を取り上げた。その中で注目されるのは、ボストン大学グローバル開発政策センター調べとして、中国のアフリカに対する年平均融資額が、新型コロナ前の2017～2019年の2億1,303万米ドルから、新型コロナ後の2020～2022年には1億3,515万米ドルへと37%減少したと指摘していることだ。件数は184件から32件に減少したという。

<SCMP>

<https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3237213/belt-and-road-chinas-strategic-shift-bodes-ill-developing-nations>

●10月8日：「金豆豆」など金消費ブーム背景に、人民銀行の金準備が増加

中国人民銀行が11カ月連続で金準備を増加させている。9月末時点で、公的準備資産のうち金準備は7,046万オンスに達し、前月より84万オンス増加した。公式準備資産の11%を占めている。

こうした背景には、消費者の間でも金投資ブームが巻き起こっていることが挙げられる。中秋節プラス国慶節の「二節祭」では、金の宝飾品や金の延べ棒、金豆豆（粒状の金製品）などが大量に購入された。

人民網日本語版によると、特に若者に人気なのが「金豆豆」（粒状の金製品）。若者は新たな資産運用スタイルである「グラム単位の金商品投資」に熱中しているようだ。購入者は自分の購入した数グラムの金の写真や動画をネットにアップしている。「金豆豆」を透明なガラス瓶にいっぱいになるまでこつこつ集めた人もいる。数十グラムや100グラム以上のインゴットに比べ、1グラムの金の粒は購入のハードルがぐっと下がるので、金投資をしたい若者に始めるきっかけを与えている。

<北京商報>

<https://www.bbtnews.com.cn/2023/1008/490970.shtml>

<人民網日本語版>

<http://j.people.com.cn/n3/2023/0914/c94476-20072013.html>

●10月7日：杭州のアジア大会、観客の6割以上が34歳以下の若者
杭州で開かれているアジア競技大会には、全国から観客が来ているが、その6割以上が34歳以下の若者で占められているという。

夏の旅行では、親子連れが60%以上を占めていたが、アジア競技大会では25%にとどまっている。富裕層や時間に余裕のある高齢者たちも、ゴールデンウィークの混雑を避けて、あまり多くはなかった。

<北京商報>

<https://news.iresearch.cn/content/202310/481998.shtml>

●10月6日：今年の国慶節休暇の国内旅行者数は8億2600万人
文化・観光部データセンターの試算によると、今年の8日間の国慶節休暇における国内旅行者数は8億2600万人で、前年比71.3%増になるという。コロナ流行前の2019年比でも4.1%増となる。観光収入は7534億元余りで、昨年比では129.5%増、2019年比では1.5%増と見込まれている。

世界にホテルを展開しているヒルトンはこの夏に、中国の中産階級による旅行ブームに合わせて、意欲的な計画を発表している。昨年中国で100軒以上のホテルを開設（既存のホテルと合わせると合計512軒に）したのに続き、今後10年以内に730軒を超える開設を計画しているという。

<東方財富網>

<https://finance.eastmoney.com/news/1355,202310062862685213.html>

<金融界>

<https://m.jrj.com.cn/madapter/finance/2023/08/22134637777611.shtml>

●10月5日：多くの地方で政府融資平台を脱退の動き
江蘇省江陰市政府の公式サイトによると、江陰市月町投資有限会社、江陰新港投資管理有限公司が政府融資平台を脱退し、政府融資機能を負担しなくなったことを開示した。
地方政府債務リスクの防止解消の一環として、今年に入って多くの地方で同様の動きがあり、9月8日までに190社を超える国有企業が脱退を宣言したという。地方政府の傘下で、不動産投資などを大規模に展開して来た政府融資平台の全面的な解消につながるのか、注目される。

<経済観察報>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1776520592060323633&wfr=spider&for=pc>

●10月3日：米フォーリン・アフェアーズ誌、「誰が中国経済を殺したか」を特集

米フォーリン・アフェアーズ誌は、「誰が中国経済を殺したか (Who Killed the Chinese Economy?)」と題する特集を掲載、その中で Zongyuan Zoe Liu (劉宗媛) 氏は「新型コロナのパンデミックが起きるずっと前から中国経済を悩ませていた慢性疾患、すなわち疲弊した成長モデル、『一人っ子政策』による人口増加の停滞、そして最も注目すべき習氏の指導力の失敗」が原因であると指摘した。主なポイントは以下の通り。

改革によって中国経済は隆盛したが、国内の家計消費よりも投資と輸出を優先する金融抑圧システムの上に築かれ、経済の需要面に有害な停滞をもたらした。中国は少なくともこの10年間、差し迫った問題に直面している。その成長モデルの主力は何年も前にすでに疲れ果ててしまっている。

習近平は中国経済の時限爆弾を組み立てたわけではなく、その導火線を劇的に短くしたのである。彼は国家計画の産業政策の役割を大幅に拡大し、資本管理の指揮における中国共産党と政府の役割を強調することで、消費者志向の民間起業家が繁栄するために必要なスペースを縮小させた。

<米フォーリン・アフェアーズ誌>

<https://www.foreignaffairs.com/responses/who-killed-chinese-economy>

●10月2日：国慶節休み、泰山は一日10万人超えの観光客

国慶節の長期休暇で観光地は大賑わいだが、中でも山東省の泰山はピークの1日、2日には一日当たり10万人の大台を突破することになるという。南天門に向かう長い階段は、観光客で立錐の余地もない状況だ。

今年はこれまでに、すでに720万人と過去最高の観光客を集めている。一日当たり約2万6000人だが、1日・2日はその4倍というわけだ。

<ZAKER>

<http://app.myzaker.com/news/article.php?pk=651973218e9f09223a10cd59>

●10月1日：人気の呉艶妮選手、女子100㍎ハードルで失格

杭州アジア大会女子100㍎決勝戦に、中国の呉艶妮選手が出場したが、フライングで失格した。フライング後に再スタートし、12秒77で2位となったが、結局失格が確定した。このため日本選手が3位に繰り上げとなった。

呉艶妮選手は美貌と実力を兼ね備えており、人気抜群。パフォーマンスも派手で、今回の大会でも注目されていた。

<羊城晚報>

http://news.cqnews.net/1/detail/1158326692070793216/web/content_1158326692070793216.html

中国テスク日記 2023.11

●11月の主なニュース

27日：民放大手 TVBS の最新調査によると、最大野党・国民党の侯友宜・新北市長が与党・民進党の頼清徳・副総統を3ポイント差まで追いつけている。

26日：日中韓3カ国の外相が韓国・釜山で4年ぶりに会合。「日中韓サミット」を巡り「なるべく早期で適切な時期の開催」へ作業を加速すると確認。

24日：来年1月の台湾総統選を巡り、最大野党の国民党と第3政党、台湾民衆党は野党統一候補を立てることを断念。鴻海精密工業創業者の郭台銘氏は出馬取りやめを発表。

24日：アリババ集団創業者の馬雲氏が食品関連の新会社を立ち上げたことが判明。

22日：公明党の山口那津男代表が、北京で中国共産党序列5位の蔡奇政治局常務委員と会談。習近平総書記とは会えず。

16日：岸田文雄首相と習近平国家主席が、サンフランシスコで一年ぶりに首脳会談。両国の「戦略的互惠関係」を再確認した。

16日：国家統計局が発表した2023年10月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の8割にあたる56都市で、9月から2都市増えた。

15日：バイデン米大統領と中国の習近平国家主席が、米カリフォルニア州サンフランシスコ近郊で4時間ほど会談。滞っていた国防当局や軍同士の対話再開で合意。

12日：調査会社の星図データによると、「双11」の流通取引総額は前年同期比2%増の1兆1386億元（約23兆6000億円）にとどまった。増加率は2022年の14%から鈍化した。

11日：湖南省長沙市で、反スパイ法に違反した罪で懲役12年の実刑判決を受けた日本人男性の上訴が、今日3日に同省高級人民法院（高裁）に棄却され、判決が確定。

10日：香港政府が、2023年通年の実質域内総生産（GDP）成長率が3.2%になる見通しだと発表。4~5%とした8月時点の予想を下方修正した。

9日：国家統計局が発表した2023年10月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.2%の下落となり、3カ月ぶりのマイナスとなった。

7日：国際通貨基金（IMF）が中国経済の成長率見通しを2023年は5.4%、24年は4.6%とすると発表した。10月公表の世界経済見通しからそれぞれ0.4ポイント引き上げた。

6日：習近平国家主席とオーストラリアのアルバーニージー首相が北京で会談。

3日：外資企業の中国投資は、7~9月に初めて工場新設など新規投資分が撤退や事業縮小に伴う資本の回収分を下回った。

2日：上海で死去した李克強前首相の告別式が北京で行われた。

●11月30日：「戦狼外交」から「穏健外交」への転換は奏功するか

米中首脳会談は、国内経済の低迷から何とか脱却したい中国と、ウクライナ・ガザに加え台湾での衝突を避けたい米国のそれぞれの思惑が合致して実現した。途絶えていた両国の国防対話の再開、麻薬の規制を巡る協力といった成果もあった。

中国は日韓にも接近を試みている。外相会談を行い、「日中韓サミット」開催を視野に入れている。日本に対しては、「戦略的互惠関係」の言葉を久しぶりに使い、関係改善への意欲を見せた。

不測の事態を避けるためにも、対話の再開・継続は悪いことではない。だが、中国と米日韓が目指す方向が違っている以上、火種は消えない。これから来年初めの台湾総統選挙、来年秋の米大統領選挙が近付くにつれ、双方ともに妥協しづらくなっていく。

中国側でも、米中首脳会談について「安定と改善に向けた新たな出発点」といった前向きな評価が多いものの、同時に来年の米大統領選挙を控え、バイデン政権が再び強硬な対中姿勢を示さないか、警戒心を解いてはいない。

中国外交は「戦狼外交」から「穏健外交」へと微妙に変わってきている。中国国内でも、ウクライナに侵略したロシアや核開発を進める北朝鮮とばかり付き合うのは、中国にとって何の利益もない、といった意見が研究者を中心に増えているのは間違いない。米中対立が国内経済低迷をより深刻にしている、経済関係の部門からは、何とかならないかと悲鳴の声も上がっている。

だが、穏健外交にも難しさや限界がある。日中韓外相会談で、共同会見や宴会が中止になったのは、ほんの一例だ。おそらく中国側があまりに日韓との蜜月関係を演出するのは、得策でないと判断したからであろう。台湾総統選挙では、野党の統一候補選びが破綻し、中国は作戦の練り直しを迫られよう。

ウクライナ問題で明らかにロシアを積極支援していながら、和平仲介を唱えたり、米日韓に接近したりするのは、ダブルスタンダードとの批判も出てこよう。強権政治を維持したままでの世界制覇という目標を変えない限り、「穏健外交」と言っても、所詮は小手先の戦術でしかない。

●11月30日：経済テコ入れの抜本策が出てくるか

中国経済の低迷ぶりは予想以上に谷が深い。10月に3000の大台を割り込んだ上海株式は、11月に入って再び3000台を回復してはいるが、力強さはない。ここ数カ月間で、流入してきた外国資金の4分の3以上が出ていったという異常な状況だ。

月末には、中植企業集団の経営破綻が明らかになった（11月23日）。中国恒大集団、碧桂园控股と続いた不動産大手の経営破綻が、いよいよ金融分野にまで波及してきた。中植企業集団は、経営危機が表面化してから数カ月経つが、当局は何ら有効な救済措置を打てずにいた。さらなる波及が懸念される。

注目されるのは、経済テコ入れの次なる措置であろう。10月に国債1兆元の追加発行を承認したものの、それだけでは浮揚は難しい。さらなる抜本策が12月に開催される中央経済工作会議で出てくるかどうか。また、遅れている党中央委員会の3中総が、いつ開催されるのか。効果的な措置が打ち出されないと、不動産危機、消費低迷はさらに泥沼へのめり込んでいこう。

本土ばかりか香港も冴えない。GDPは去年のマイナス3.5%から回復はしているものの、11月には今年の見通しを3.2%増に下方修正している。深刻なのは人材の流出だ。海外移住が続いており、この3年間で20万人近くにもなっている。香港政府の職員も宣誓書へのサインを拒否して、離職が相次いでいる（11月21日）。職員数はピーク時のほぼ半分にまで減っているようだ。

●11月23日：中植企業集団がついに経営破綻、負債規模は約4,200億～4,600億元に

民営複合企業の中植企業集団がついに経営破綻を認めた。投資家向けに「詫言状」を送り、経営の現状を説明した。それによると、グループの総資産は約2,000億元あるが、多くはすぐには資金回収の出来ない長期の負債・株式となっているため、流動資金が急速に枯渇しており、負債を返済できない状況に陥っている。負債規模（補償金を除く）は約4,200億～4,600億元に達するという。2000億元を上回る負債超過とすることになる。

同グループは創設者の解直錕氏が2021年12月に死去、その後グループの多くの幹部が辞任したり退職したりしたこともあって、急速に経営が悪化してしまった。ことし9月には、子会社の中融信託が期限のきた信託商品の資金返済をできない状況が発生していた。

同グループの主な投資先は不動産。理財商品の名で知られる信託投資で集めた資金の多くを、銀行からはなかなか相手にしてもらえない不動産開発会社向けに融資していた。

<新浪網>

<https://finance.sina.cn/2023-11-23/detail-imzvqtur7816665.d.html>

●11月22日：中国社会科学院の付随鑫氏、「中米関係の安定と改善に向けた新たな出発点に」

中国社会科学院米国研究所の付随鑫・助理研究員は、環球時報で、今回の米中首脳会談について「中米関係の安定と改善に向けた新たな出発点となるはずだ。」と評価した。

同氏は「全体として、中米首脳のスランシスコ会談は多くの重要な合意に達し、中米関係の安定と回復の継続を助け、中米関係の次の段階での発展の道筋を示したが、同時に、中米関係の発展は決して順風満帆ではなく、対処し解決しなければならない根深い構造的な問題が依然として数多くあることにも留意すべきである」と語っている。特に、来年の米大統領選が徐々に熱を帯びる中、バイデン政権が国内政治や世論の干渉を乗り越えて継続できるかどうか」がカギになるとしている。

<環球時報>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1783251274965823632&wfr=spider&for=pc>

●11月22日：復旦大学の公為明博士、「米中首脳会談は予想を大きく上回る成果」

復旦大学の公為明博士が英フィナンシャル・タイムズ紙で、米中首脳会談の成果について、「全体として、問題に正面から取り組み、事実から真実を追求し、中米関係の包括的な調整を行った。双方の協議は長時間にわたり、議論された問題は非常に包括的であり、予想を大きく上回ったと言うべきである」と評価した。

同氏によると、米国は数年にわたる対中貿易戦争で中国を制圧することができず、それどころか、ある程度の「戦略的行き詰まり」に陥っている。このため、2024年の米大統領選挙が近づく中、米国のバイデン政権は中国に対処する新たな方法を見つけ、対中政策を修正する必要性を感じている。

もっともこれまでのところ、これら2つの問題について合意はなく、米中関係が今後さらに不安定になり、荒波に陥る可能性さえ排除できない、とも指摘している。

<英フィナンシャル・タイムズ紙>

<https://www.ftchinese.com/story/001101442?full=y>

●11月21日：世界の投資家、ここ数カ月間で250億ドル相当の中国株を売却

英フィナンシャル・タイムズ紙によると、世界の投資家はここ数カ月間で250億ドル相当の中国株を売却した。今年最初の7カ月間に中国本土の株式市場に流入した外国資金の4分の3以上が市場から流出したことになるという。もっともこれら投資家は、中国景気の力強い回復の兆しを待って再び買いを入れるとも見ている。

<英フィナンシャル・タイムズ紙>

<http://www.ftchinese.com/story/001101428?topnav=china&subnav=chinareport&archive>

●11月21日：香港政府職員535人が署名拒否し、一斉に辞職

535人の香港政府職員が宣誓書を無視したり、署名を拒否したりして、辞任した。いずれも正規ではなく、非正規で働いている職員だが、政府職員であることには変わらない。

香港政府は3年前に、2020年7月1日以降に非正規で雇用された職員に対し、基本法を支持し、香港に忠誠を誓う声明書に署名するよう求めていた。

<新浪網>

http://k.sina.com.cn/article_1887344341_707e96d502001f6gd.html

●11月17日：食品輸入禁止問題、「建設的な態度で、協議交渉を通じて適切な解決の道を」

日中首脳会談を受けて行われた外交部の毛寧スポークスマンの会見では、従来の厳しい日本批判から一転して、やや柔軟な姿勢が見られた。

「首脳会談で、長い間使われていなかった『戦略的互惠関係』という言葉を使ったが、こ

れには意味があるのか」との質問に、「中日間の4つの政治文書の原則と合意を遵守することを再確認し、戦略的互惠関係を包括的に推進する上での二国間関係の位置づけを再確認し、建設的で安定した関係を構築することにコミットした」と回答した。

また日本からの食品輸入禁止問題については、「日本側が中国側と向かい合って、建設的な態度に基づいて、協議交渉を通じて、福島核汚染水排出問題を解決する適切な道を見つけることを希望する」と語った。

<中国新聞網>

<https://www.chinanews.com/gn/2023/11-17/10113734.shtml>

●11月17日：馬雲がアリババ株を売却へ

アリババ創業者の馬雲がアリババ株を売却する。米国証券取引委員会(SEC)の公式サイトによると、馬雲の家族は500万株ずつのADS(米国預託株)を自由流通株に変換し、売却する予定という。株式の時価総額は計8億707億ドル。

<証券報>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1782744660147687182&wfr=spider&for=pc>

●11月17日：習近平、今後の米中関係を律する5原則を提示

人民日報によると、習近平主席はバイデン米大統領との会談で、今後の米中関係を律する5つの原則を提示した。

1つ目は、正しい理解を共同で確立すること。中国は常に、安定的で健全かつ持続可能な中米関係の構築に取り組んできたが、同時に中国には守るべき利益、守るべき原則、遵守すべき最終ラインがある。私たちはお互いを尊重し、平和に共存できることを願っている。

2つ目は、相違点を効果的に共同管理すること。私たちは両国間の相違を溝にせず、途中で交わる橋を架ける方法を見つけなければならない。双方はお互いの根本的な原則を理解し、振り回したり、トラブルを引き起こしたり、境界を越えたりせず、より多くのコミュニケーションを取り、より多くの対話をし、より多くの議論をし、相違や事故に冷静に対処する必要がある。

3つ目は、互惠協力を共同で推進すること。中国と米国は、経済、貿易、農業などの伝統的な分野だけでなく、気候変動や人工知能などの新興分野も含め、多くの分野で広範な共通の利益を共有している。

4つ目は、我々は大国の責任を共同で負わなければならない。人類社会が直面する問題の解決は、主要国の協力なしには達成できない。中国と米国は模範を示し、国際・地域問題での連携と協力を強化し、より多くの公共財を世界に提供すべきである。

5つ目は、人的・文化的交流を共同で促進する。両国間の航空便を増やし、観光協力を推進し、地域交流を拡大し、教育や障害者問題における協力を強化し、人的交流や文化交流を妨げるマイナス要因を減らし、両国間の交流とコミュニケーションを促進し支援する必要

がある。

<人民日報>

<http://politics.people.com.cn/n1/2023/1117/c1024-40120027.html>

●11月16日：ことしの自動車輸出は約450万台に

習近平国家主席が国産の紅旗から降りると、バイデン大統領との間で、「きれいな車だな」「赤旗車、国産の・・・」「私たちのキャデラックのような」といったやりとりがされたことが話題になり、改めて中国の車に対する関心が高まっている。

中国自動車工業協会のデータによると、今年1～10月の中国の自動車輸出は392.2万台で、前年同期比59.7%の大幅増となっている。年間では約450万台に達しよう。統計方法にやや違いはあるが、中国がことし、世界一の自動車輸出国になるのは間違いなさそうだ。

2002年に世界貿易機関(WTO)に加盟したばかりの時の年間自動車輸出はわずか2.2万台だった。2012年に初めて百万台を超えたが、その後は低迷が続いていた。それが、2020年から2022年までの3年間で、108.2万台、201.5万台、311.1万台へと100万台ずつ増えてきた。

<北京商報>

<https://www.bbtnews.com.cn/2023/1116/495665.shtml>

●11月14日：恒大破綻で100億元を損した華人置業の劉銓雄

破綻した不動産の恒大に巨額の投資をした一人が華人置業の劉銓雄。100億元の損をし、恒大のボスである許家印とは連絡すら取れないが、彼を怒っていないという。それだけ緊密な関係にあったのだろう。

二人の関係は2008年から始まった。2007年秋に発生した金融危機で恒大が展開中のプロジェクトは建設中止の危機に。そこで現れたのが劉銓雄らの投資家で、何とかこの危機を乗り越えることが出来た。

2017～18年頃は恒大が絶頂期にあった。華人置業は恒大の株式を続々と購入し、約135.96億香港ドルを出資した。ところが、2021年秋の恒大経営危機を前に、華人置業は次第に恒大株式を投げ売りせざるを得なかった。

<藍鯨財經>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1782535974808019102&wfr=spider&for=pc>

●11月13日：3中総はいつ開催されるか？

通常、党大会の翌年秋に党中央委員会第3回会議（3中総）が開催されるが、いまだに開催の予告すら出ていない。不況色を強める経済に対する抜本策や主要閣僚の相次ぐ辞任に対する対応策が決まっていないことに原因がありそうだ。

第18期（2012年～）では、2013年11月に3中総が開かれている。第19期（2017年

～) の場合は、2018 年に入って 1 月、2 月と続けて開催したものの、10 月末には 4 中総を開いている。第 20 期 (2022 年～) では、今年 2 月末に 2 中総を開いているので、そろそろ開催してもおかしくはない。

<中時報>

<https://www.chinatimes.com/newspapers/20231113000668-260303?chdtv>

●11 月 11 日：「双 11」、消費傾向が変化し、これ以上の規模拡大は難しいか？

「双 11」はまずまずの制約だったとみられるが、消費者は理性的でコストパフォーマンスを重視する傾向が強まっていて、開始から 15 年目を迎えて曲がり角に来ているとの見方が中国でも出ている。

今年は地方の三線都市以下の市場からの参入が目立ち、天猫では 2000 万人余りの新規ユーザーがあったという。しかし、大都市部を含め全体的に見れば、比較的閑散とした雰囲気、かつてのように低価格商品を盲目的に追求することはなくなったという。また一部のプラットフォームに問題が発生し、消費者の信頼を失わせることもあったという。割引とか景品と言った優遇策も、ことしは明らかに減っていて、消費者に買い物意欲を起こさせることが出来なかった。

15 年目を経て、時代、環境、人々の思想理念が変わり、昔の輝きを再現するのは難しい、との見方も出ている。景気低迷が長く続き、人々の手持ち資金も明らかに減ってきている状況下では、やむを得ないと言えよう。

<金融界>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1782335276694896894&wfr=spider&for=pc>

●11 月 11 日：「双 11」、天猫は 402 ブランドが億元を突破

11 日 0 時まで、天猫は 402 ブランドの制約が 1 億元を突破し、3 万 8600 ブランドの前年同期比増加率が 100%を超えたと発表した。

ブランドは相変わらずしっかりと売れ行きで、10 月 31 日午後 8 時を過ぎると、アップル、ハイアール、美的、華為、ナイキなどが争うかのように億元を突破した。中でも国産ブランドは全面的に爆発した。今年は 243 の国産ブランドが“億元クラブ”に進出した。

<封面新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1782263460612775783&wfr=spider&for=pc>

●11 月 11 日：新京報が創刊 20 周年

新京報が創刊 20 周年を迎えた。これまでに 7033 号の新聞を発刊している。タブロイド紙で中国共産党北京市委員会宣伝部が主管しているが、経営は「光明日報」グループと広東の「南方日報」グループの共同出資 (光明日報が株式を 51%所有) によって設立した会社が行っている。二つの地域が発行するのは初めてで、当初は人民日報などとは違った新しい

タイプの新聞として大いに期待された。

<新京報>

<https://www.bjnews.com.cn/detail/1699612087129010.html>

●11月11日：今年第1～3四半期の婚姻届けは24万5,000組の増加に

民政部発表の「2023年第3四半期民政統計」によると、今年の第1～3四半期の婚姻届けは569万組だった。昨年同期の544万5,000組に比べ、24万5,000組の増加となっている。これまでの減少に一応の歯止めがかかった。

一方、離婚届けは197万3,000組で、前年同期よりも33万組の増加となった。

<毎日経済新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1782226153496206392&wfr=spider&for=pc>

●11月9日：上海蟹の価格が急落し、1匹10元に

上海蟹は価格が高く、贅沢な美味しさだったが、ここにきて“白菜価格”レベルに落ちている。最も安いのは10円で1匹買うことができるようだ。

11月になると、上海蟹の最盛期に入るが、市場価格は大幅に低下している。主な原因の一つは、カニの生産量が急増していることだ。11月に入ってから、多くのカニ農家の養殖池では、カニの生産量が急激に増加し、市場に供給過剰になっている。

<智慧財経家>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1782063132026211173&wfr=spider&for=pc>

●11月7日：一汽トヨタが大幅な生産調整へ

一汽トヨタがディーラー向けに送った手紙が注目されている。それによると、一汽トヨタは10、11月に生産を大幅に減らしたが、さらに今後3カ月にわたって、さらに減産する。ディーラーの在庫圧力と資金圧力の改善が目的という。

具体的には、12月に6.6万台、来年1月に6万台、2月に3.8万台へと下方調整する。特に在庫は済南などの二三線都市に集中しており、北京、上海などの地域が受ける影響は比較的に小さいという。

<界面新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1781885816350673052&wfr=spider&for=pc>

●11月4日：南水北調、西線が建設開始か

南水北調集団青海有限公司が西寧で正式に設立された。南水北調は、長江の水を3本の大运河建設によって北部に供給する構想で、すでに東線、中央線は完成している。残る西線の建設が始まりそうだ。

西線は、長江上流の通天河と支流の雅礮江、大渡河上流地域にダムを建設して、長江上流

の水を黄河上流に引く。主に青海、甘肅、寧夏、内モンゴル、江西、山西などが恩恵を受ける。

<中時報>

<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20231104001907-260409?chdtv>

●11月4日：中国工商銀行の元副総裁が取り調べ、今年に入って40人目の落馬幹部

中央紀律委員会のウェブサイトによると、中国工商銀行の元党委員会委員、副総裁の張紅力氏に深刻な規律違反の疑いがあり、現在中央紀律委員会の審査を受けている。今年に入ってから40人目の落馬した“虎”という。

<新浪財經>

<https://finance.sina.com.cn/jjxw/2023-11-04/doc-imzmtmutn5877074.shtml>

●11月1日：10月PMI、製造業・サービス業・建設業のいずれも下落

10月のPMIは、製造業、サービス業、建設業がいずれも下落した。製造業PMIは49.5%で、「榮枯線」を下回った。需要が「収縮区間」に戻り、回復の品質と速度は依然として需要の実質的な回復を待っている。同時に、サービス業は超季節的な下落が見られた。

<界面新聞網>

<https://www.jiemian.com/article/10320448.html>

●11月1日：「上海書城」がリニューアルオープン

上海市黄浦区の福州路にある大型書店「上海書城」がリニューアルオープンした。同店は1998年に開業した老舗書店。2021年に改装のために閉店していた。

リニューアル後の同店は2～7階に十数万冊の書籍を販売。店員に古典研修者や作家を抱え、専門性のあるコーナー作りを目指しているという。

<上海ジャピオン>

<https://shvoice.com/news/82564.html>

●11月1日：中国日本商会アンケート、厳しい景況認識

中国日本商会が行った在中国日本企業に対する「景況及び事業環境に関するアンケート」によると、景況認識は引き続き厳しく、特に華南、華中、西部の地域において厳しかった。

今年の投資額については「今年は投資をしない」及び「前年より投資額を減らす」の回答は約5割となっているが、「前年同額」の回答も約4割となった。景況認識が厳しい中でも、中国でビジネスを継続しようとする在中国日本企業は多いようだ。事業経営における課題としては、「人件費の上昇」と「国際情勢の影響」の回答が多かった。

<中国日本商会>

<https://cjcci.org/Home.aspx>

●11月1日：香港に拠点を置く地域本部、米は3割減、中国内地は2.5倍増

外資企業が香港に置き続けている地域本部の数は、2019年に1541だったが、2022年には1411にまで減っている。

中でも米国は2012年には333あったが、2022年には240にまで減っている。3割近い減り方である。日本はピークの2013年に244だったが、2022年には211となっている。米国ほどではないが、15%近い減り方である。

一方、中国内地からは2012年の106から2022年に251と2.5倍も増えている。

<香港統計局>

<https://www.censtatd.gov.hk/en/>